

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県
農業委員会名：古河市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,637
自給的農家数	924
販売農家数	1,713
主業農家数	552
準主業農家数	270
副業的農家数	891

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,411
女性	1,933
40代以下	570

※農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	309
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,390	2,480	2,480			4,870
経営耕地面積	1,458	1,864	1,820	41	3	3,322
遊休農地面積	127	134	134			262
農地台帳面積	1,583	3,681	3,681			5,264

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和3年9月11日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	14

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管 内 の 農 地 面 積	これまでの集積面積	集 積 率
	4,870ha	1,429ha	29.3%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が農地の有効利用を図るうえでの課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,683 ha	集積率	34.6 %
	目標設定の考え方	古河市「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」より、令和5年度の集積面積2,445ha(集積率50%)を目標としているため、令和2年度から令和5年度の集積目標を年間254haをとし、令和2年度の集積目標を1,683.4ha(34.6%)とした。		
活動計画	2月、4月、8月、12月の年4回、円滑な権利移動ができるよう、広報紙、市公式ホームページを活用し、農地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 農業委委員と農地利用最適化推進委員が一体となり、農地利用実態調査を実施しにより、貸し手の掘り起こしを行い、担い手へ農地集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4ha	2.1ha	0.5ha
課 題	新規就農希望者に対する農産物栽培技術習得の支援など農業経営支援体制の拡充を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参 入 目 標 数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活 動 計 画	新規就農希望者に対して、関係機関と連携し、就農に向けた助言、支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,870ha	261.7ha	5.4%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 24.5ha		
		目標設定の考え方：古河市「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」より、令和5年度の遊休農地面積164ha(3.35%)を目標としているが、令和元年度の解消実績を踏まえ、令和2年度から令和5年度まで毎年の解消面積目標を24.4haとした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調 査 員 数 (実 数)		調 査 実 施 時 期
		44人		8月～10月
		調 査 方 法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	市内全体を調査区域とし、道路からの目視等により実施。昨年までの調査により記録した図面や調書を基にして実施。		
		実 施 時 期		調査結果取りまとめ時期
	そ の 他	1月～2月 3月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,870ha	4.8ha
課 題	許可を得ないで行われた建設残土による盛土(一時転用)に関する是正について、なかなか改善されない状況にある。また、追認案件も見受けられるため、農地転用制度等の周知を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	8月以降、農業委員及び農地利用最適化推進委員により農地パトロールを行い、農地の利用状況を確認するとともに、違反転用行為の中止と是正指導を行う。
---------	---